

平成17年3月期 個別財務諸表の概要

平成17年5月20日

会社名 ミサワホーム中国株式会社 上場取引所 JQ
 コード番号 1728 本社所在都道府県 広島県
 (URL <http://www.misawa-c.co.jp>)
 代表者役職名 代表取締役社長
 氏名 正野 隆士
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役財務経理部長
 氏名 浅木 靖弘 TEL (086) 245 - 3204
 決算取締役会開催日 平成17年5月20日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成17年6月30日 定時株主総会開催日 平成17年6月29日
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 平成17年3月期の業績 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	33,900	(4.0)	393	(58.8)	364	(62.8)
16年3月期	35,326	(1.1)	956	(1.7)	981	(1.5)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	101	(70.2)	12.13	-	2.8	1.9	1.1
16年3月期	340	(1.8)	38.87	-	9.9	5.1	2.8

(注) 期中平均株式数 17年3月期 8,362,000株 16年3月期 8,362,300株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況 (百万円未満切捨て)

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
17年3月期	8.00	0.00	8.00	66	65.9	1.9
16年3月期	8.00	0.00	8.00	66	19.7	1.9

(3) 財政状態 (百万円未満切捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	19,332	3,600	18.6	430.63
16年3月期	19,471	3,561	18.3	424.07

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 8,361,700株 16年3月期 8,362,300株
 期末自己株式数 17年3月期 600株 16年3月期 -株

2. 平成18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	16,650	120	45	0.00		
通期	34,300	550	300		8.00	8.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 35円88銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付書類の7ページを参照して下さい。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	1	3,158,284		5,791,713		
2. 完成工事未収入金		112,303		25,149		
3. 売掛金		794		532		
4. 親会社株式		9,480		6,980		
5. 分譲土地建物	1, 8	3,021,484		4,937,526		
6. 未成工事支出金		2,843,879		1,390,554		
7. 未成分譲支出金		1,434,224		654,660		
8. 貯蔵品		6,581		7,331		
9. 前渡金		121,831		108,114		
10. 前払費用		44,294		46,142		
11. 繰延税金資産		252,051		719,336		
12. 未収入金	2	332,625		-		
13. 未収消費税等		63,139		-		
14. その他		179,259		238,737		
15. 貸倒引当金		3,484		3,985		
流動資産合計		11,576,748	59.5	13,922,794	72.0	2,346,046
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	1, 8	1,226,875		807,239		
減価償却累計額		588,373	638,501	425,062	382,176	
(2) 展示用建物		77,717		1,764		
減価償却累計額		70,764	6,953	1,347	417	
(3) 構築物	8	54,265		51,699		
減価償却累計額		40,348	13,917	40,032	11,666	
(4) 車両運搬具		13,104		14,824		
減価償却累計額		10,223	2,881	12,398	2,426	
(5) 工具器具備品		132,863		135,263		
減価償却累計額		111,818	21,045	114,229	21,034	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	
(6) 土地	1、8		5,638,541		4,063,457		
有形固定資産合計			6,321,841	32.5	4,481,178	23.2	1,840,662
2. 無形固定資産			23,455	0.1	23,082	0.1	373
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			264,406		258,483		
(2) 関係会社株式			73,350		73,350		
(3) 出資金			313		313		
(4) 長期貸付金			13,567		12,383		
(5) 破産更生等債権			-		66,005		
(6) 長期前払費用			39,098		24,884		
(7) 繰延税金資産			782,568		317,887		
(8) 長期未収入金			5,048		6,663		
(9) 会員権			212,143		-		
(10) その他			171,965		222,983		
(11) 貸倒引当金			13,491		77,713		
投資その他の資産 合計			1,548,968	7.9	905,240	4.7	643,728
固定資産合計			7,894,265	40.5	5,409,501	28.0	2,484,764
資産合計			19,471,014	100.0	19,332,296	100.0	138,717
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金	2		965,092		1,469,139		
2. 工事未払金	2		1,286,416		1,308,298		
3. 分譲事業未払金	2		126,659		116,149		
4. 短期借入金	1		3,039,000		4,716,500		
5. 1年以内返済予定の 長期借入金	1		1,189,000		1,542,400		
6. 未払金			138,853		147,059		
7. 未払費用			169,798		167,253		
8. 未払法人税等			370,500		49,967		
9. 未払消費税等			-		122,451		
10. 未成工事受入金			2,983,829		1,912,216		
11. 分譲事業受入金			42,039		14,813		

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	
12. 預り金			319,507		316,976		
13. 前受収益			9,732		24,516		
14. 賞与引当金			360,000		310,000		
15. 完成工事補償引当金			54,030		58,190		
流動負債合計			11,054,457	56.8	12,275,932	63.5	1,221,474
固定負債							
1. 社債			1,000,000		1,000,000		
2. 長期借入金	1		1,766,500		1,526,900		
3. 退職給付引当金			1,777,958		589,726		
4. 役員退職慰労引当金			84,930		96,000		
5. 受入保証金			225,953		242,905		
固定負債合計			4,855,342	24.9	3,455,532	17.9	1,399,809
負債合計			15,909,799	81.7	15,731,464	81.4	178,335
(資本の部)							
資本金	3		1,369,850	7.1	1,369,850	7.1	-
資本剰余金							
資本準備金			65,200	0.3	65,200	0.3	-
利益剰余金							
1. 利益準備金		30,000			40,000		
2. 任意積立金							
別途積立金		1,100,000			1,400,000		
3. 当期末処分利益		992,312			701,869		
利益剰余金合計			2,122,312	10.9	2,141,869	11.1	19,557
その他有価証券評価 差額金			3,851	0.0	24,182	0.1	20,330
自己株式	4		-	-	270	0.0	270
資本合計			3,561,214	18.3	3,600,831	18.6	39,617
負債及び資本合計			19,471,014	100.0	19,332,296	100.0	138,717

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		増減
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額 (千円)
完成工事高		23,505,568		22,725,344		
完成工事原価	1	18,419,126		18,707,666		
完成工事総利益		5,086,441		4,017,677		
分譲事業売上高		7,672,393		6,489,073		
分譲事業売上原価	1	7,167,266		6,003,192		
分譲事業売上総利益		505,127		485,881		
ホームイング事業売上高		3,310,680		3,755,569		
ホームイング事業売上原価	1	2,549,452		2,886,510		
ホームイング事業売上総利益		761,227		869,058		
その他売上高		837,580		930,951		
その他売上原価	1	405,737		491,404		
その他売上総利益		431,842		439,546		
売上高合計		35,326,222	100.0	33,900,938	100.0	1,425,283
売上原価合計	1	28,541,582	80.8	28,088,774	82.9	452,808
売上総利益		6,784,639	19.2	5,812,164	17.1	972,474
販売費及び一般管理費						
1. 広告宣伝費		369,659		333,565		
2. 出展費		194,533		191,647		
3. 販売手数料		332,563		260,108		
4. 交際費		30,613		32,434		
5. 自動車管理費		130,506		132,863		
6. 完成工事補償引当金繰入額		54,030		58,190		
7. 貸倒引当金繰入額		-		120		
8. 役員報酬		93,744		89,745		
9. 給与手当		2,222,037		2,125,309		
10. 賞与引当金繰入額		292,641		254,919		
11. 退職給付費用		592,928		411,317		

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		増減 金額 (千円)	
		金額 (千円)	金額 (千円)		金額 (千円)	百分比 (%)		
12. 役員退職慰労引当金 繰入額		11,730			11,070			
13. 法定福利費		289,869			294,279			
14. 福利厚生費		17,036			20,273			
15. 賃借料		370,683			356,436			
16. 減価償却費		38,128			31,097			
17. 保険料		26,928			29,574			
18. 租税公課		106,229			102,190			
19. 支払手数料		148,785			174,632			
20. その他		505,344	5,827,993	16.5	508,641	5,418,416	15.9	409,577
営業利益			956,645	2.7		393,748	1.2	562,897
営業外収益								
1. 受取利息	1	62,112			30,843			
2. 受取配当金		2,981			3,439			
3. 仕入割引	1	95,070			64,147			
4. 受取手数料		34,918			27,253			
5. 販売促進分担金		-			21,900			
6. その他		50,933	246,016	0.7	28,182	175,765	0.5	70,251
XI 営業外費用								
1. 支払利息		172,505			166,702			
2. 社債発行費		13,250			-			
3. その他		35,794	221,549	0.6	38,324	205,027	0.6	16,522
経常利益			981,112	2.8		364,486	1.1	616,626
XII 特別利益								
1. 固定資産売却益	2	814			-			
2. 貸倒引当金戻入益		6,430			-			
3. 投資有価証券売却益		-			4,924			
4. 退職給付引当金戻入 益		-	7,245	0.0	1,628,106	1,633,031	4.8	1,625,786
XIII 特別損失								
1. 固定資産売却損	3	3,474			148,128			
2. 固定資産除却損	4	1,233			5,154			
3. 固定資産評価損	5	-			1,151,890			

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			増減
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額 (千円)
4. 分譲土地建物評価損		-			163,017			
5. 投資有価証券評価損		-			41,075			
6. 貸倒引当金繰入額		-			66,005			
7. 退職給付会計基準変更時差異償却		249,739			206,001			
8. 過年度役員退職慰勞引当金繰入額		73,200	327,648	0.9	-	1,781,274	5.3	1,453,626
税引前当期純利益			660,709	1.9		216,243	0.6	444,466
法人税、住民税及び事業税		656,862			131,190			
法人税等調整額		336,218	320,644	0.9	16,402	114,788	0.3	205,855
当期純利益			340,065	1.0		101,455	0.3	238,610
前期繰越利益			652,246			600,414		51,832
当期末処分利益			992,312			701,869		290,442

(3) 利益処分案

		前事業年度 (平成16年3月期)		当事業年度 (平成17年3月期)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			992,312		701,869
利益処分額					
1. 利益準備金		10,000		10,000	
2. 配当金		66,898		66,893	
3. 取締役賞与金		15,000		-	
4. 任意積立金					
別途積立金		300,000	391,898	300,000	376,893
次期繰越利益			600,414		324,976

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>当社を含むミサワホームグループ31社は、平成16年12月28日に株式会社産業再生機構（以下「機構」という）に事業再生計画を提出し、再生支援の申し込みを行い、同日付で支援決定の通知を受けました。かかる状況において、当社の親会社であるミサワホームホールディングス株式会社が多額の特別損失の計上により当事業年度末において債務超過となることから、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>機構は、平成17年3月25日に買取決定を行い、機構と関係金融機関等の合意が整いました。これを受け、ミサワホームグループは、住宅事業への経営資源の集中及び財務リストラを中心とした事業再生計画の実行により継続企業の前提に関する重要な疑義は解消されるものと考えております。従って、当社は継続企業を前提として財務諸表を作成しており、当該重要な疑義の影響を財務諸表に反映しておりません。</p>

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 分譲土地建物、未成工事支出金、未成分譲支出金個別法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品最終仕入原価法</p>	<p>(1) 分譲土地建物、未成工事支出金、未成分譲支出金 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 2～50年 構築物 3～28年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(2) 長期前払費用 均等償却</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,248,699千円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生年度から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 完成工事補償引当金</p> <p>完成工事に対する瑕疵担保の費用に備えるため、過年度の保証工事費の完成工事高に対する実績率による額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,248,699千円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生年度から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社グループが加入していたミサワホーム厚生年金基金は、平成16年12月21日付で厚生労働大臣より解散認可を受け、同日をもって解散いたしました。このため「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会 平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号)を適用し、退職給付引当金戻入益1,628,106千円を特別利益に計上しております。</p> <p>(4) 完成工事補償引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末における要支給額を計上しております。</p> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>役員の退職慰労金について、従来、支出時の費用として処理していましたが、当事業年度より内規に基づく事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、役員在任期間の長期化に伴い、役員退職慰労金の金額に重要性が増してきたこと及び役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、将来の役員退職慰労金支出時における一時的な負担の増大を避け、役員の内任期間にわたって費用配分することにより、財務内容の健全化及び期間損益の適正化を図るために行うものであります。</p> <p>この変更により、過年度相当額は特別損失に、当事業年度相当額は販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、従来と同一の基準を採用した場合と比べ、営業利益、経常利益は11,730千円少なく、税引前当期純利益は84,930千円少なく計上されております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末における要支給額を計上しております。</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記することといたしました。なお、前事業年度の「未収入金」は、42,200千円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで区分掲記しておりました「電話加入権」(当事業年度は23,082千円)は、資産の総額の100分の1以下であるため、「施設利用権」(373千円)と合わせて「無形固定資産」として表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「販売促進分担金」(当事業年度は22,008千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度に区分掲記しておりました「未収入金」(当事業年度は107,523千円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前事業年度まで区分掲記しておりました「会員権」(当事業年度は49,137千円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度に営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「販売促進分担金」は、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記することといたしました。なお、前事業年度の「販売促進分担金」は、22,008千円であります。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																				
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">35,000千円</td> </tr> <tr> <td>分譲土地建物</td> <td style="text-align: right;">15,016千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">552,402千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,993,862千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,596,281千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,905,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,189,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,766,500千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,860,500千円</td> </tr> </table>	定期預金	35,000千円	分譲土地建物	15,016千円	建物	552,402千円	土地	4,993,862千円	計	5,596,281千円	短期借入金	1,905,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	1,189,000千円	長期借入金	1,766,500千円	計	4,860,500千円	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">35,000千円</td> </tr> <tr> <td>分譲土地建物</td> <td style="text-align: right;">582,399千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">333,089千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,608,189千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,558,677千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,466,500千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,542,400千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,526,900千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,535,800千円</td> </tr> </table>	定期預金	35,000千円	分譲土地建物	582,399千円	建物	333,089千円	土地	3,608,189千円	計	4,558,677千円	短期借入金	3,466,500千円	1年以内返済予定の長期借入金	1,542,400千円	長期借入金	1,526,900千円	計	6,535,800千円
定期預金	35,000千円																																				
分譲土地建物	15,016千円																																				
建物	552,402千円																																				
土地	4,993,862千円																																				
計	5,596,281千円																																				
短期借入金	1,905,000千円																																				
1年以内返済予定の長期借入金	1,189,000千円																																				
長期借入金	1,766,500千円																																				
計	4,860,500千円																																				
定期預金	35,000千円																																				
分譲土地建物	582,399千円																																				
建物	333,089千円																																				
土地	3,608,189千円																																				
計	4,558,677千円																																				
短期借入金	3,466,500千円																																				
1年以内返済予定の長期借入金	1,542,400千円																																				
長期借入金	1,526,900千円																																				
計	6,535,800千円																																				
<p>2. 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">322,560千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">965,092千円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">158,825千円</td> </tr> <tr> <td>分譲事業未払金</td> <td style="text-align: right;">7,978千円</td> </tr> </table>	未収入金	322,560千円	買掛金	965,092千円	工事未払金	158,825千円	分譲事業未払金	7,978千円	<p>2. 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,469,139千円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">112,886千円</td> </tr> <tr> <td>分譲事業未払金</td> <td style="text-align: right;">11,043千円</td> </tr> </table>	買掛金	1,469,139千円	工事未払金	112,886千円	分譲事業未払金	11,043千円																						
未収入金	322,560千円																																				
買掛金	965,092千円																																				
工事未払金	158,825千円																																				
分譲事業未払金	7,978千円																																				
買掛金	1,469,139千円																																				
工事未払金	112,886千円																																				
分譲事業未払金	11,043千円																																				
<p>3. 会社が発行する株式の総数及び発行済株式総数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">会社が発行する株式の総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 普通株式</td> <td style="text-align: right;">31,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 普通株式</td> <td style="text-align: right;">8,362,300株</td> </tr> </table>	会社が発行する株式の総数		普通株式	31,000,000株	発行済株式の総数		普通株式	8,362,300株	<p>3. 会社が発行する株式の総数及び発行済株式総数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">会社が発行する株式の総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 普通株式</td> <td style="text-align: right;">31,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 普通株式</td> <td style="text-align: right;">8,362,300株</td> </tr> </table>	会社が発行する株式の総数		普通株式	31,000,000株	発行済株式の総数		普通株式	8,362,300株																				
会社が発行する株式の総数																																					
普通株式	31,000,000株																																				
発行済株式の総数																																					
普通株式	8,362,300株																																				
会社が発行する株式の総数																																					
普通株式	31,000,000株																																				
発行済株式の総数																																					
普通株式	8,362,300株																																				
<p>4.</p>	<p>4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式600株であります。</p>																																				
<p>5. 偶発債務 保証債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 住宅購入者のための住宅ローンに対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">266,439千円</td> </tr> </table> <p>(2) 住宅購入者のためのつなぎ融資に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">2,744,540千円</td> </tr> </table>		266,439千円		2,744,540千円	<p>5. 偶発債務 保証債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 住宅購入者のための住宅ローンに対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">294,693千円</td> </tr> </table> <p>(2) 住宅購入者のためのつなぎ融資に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">1,895,290千円</td> </tr> </table>		294,693千円		1,895,290千円																												
	266,439千円																																				
	2,744,540千円																																				
	294,693千円																																				
	1,895,290千円																																				
<p>6. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は3,851千円であります。</p>	<p>6. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は24,182千円であります。</p>																																				

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																		
<p>7. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">3,350,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,250,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,100,000千円</td> </tr> </table> <p>8.</p>	当座貸越極度額の総額	3,350,000千円	借入実行残高	1,250,000千円	差引額	2,100,000千円	<p>7. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">3,470,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,270,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200,000千円</td> </tr> </table> <p>8. 固定資産として保有していた下記建物等を販売用に所有目的を変更したため、当事業年度末に分譲土地建物に振替えております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">69,576千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">36千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">352,704千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	3,470,000千円	借入実行残高	3,270,000千円	差引額	200,000千円	建物	69,576千円	構築物	36千円	土地	352,704千円
当座貸越極度額の総額	3,350,000千円																		
借入実行残高	1,250,000千円																		
差引額	2,100,000千円																		
当座貸越極度額の総額	3,470,000千円																		
借入実行残高	3,270,000千円																		
差引額	200,000千円																		
建物	69,576千円																		
構築物	36千円																		
土地	352,704千円																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																												
<p>1. 関係会社との取引に係わるものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">15,257,109千円</td> </tr> <tr> <td>仕入割引</td> <td style="text-align: right;">95,070千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">60,558千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益は、車両運搬具の売却によるものであります。</p> <p>3. 固定資産売却損は、電話加入権の売却によるものであります。</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,005千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">31千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">196千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,233千円</td> </tr> </table> <p>5.</p>	仕入高	15,257,109千円	仕入割引	95,070千円	受取利息	60,558千円	建物	1,005千円	構築物	31千円	工具器具備品	196千円	計	1,233千円	<p>1. 関係会社との取引に係わるものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">11,875,256千円</td> </tr> <tr> <td>仕入割引</td> <td style="text-align: right;">64,147千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">29,987千円</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">13,398千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">15千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">134,714千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">148,128千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">75千円</td> </tr> <tr> <td>展示用建物</td> <td style="text-align: right;">4,738千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">340千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,154千円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産評価損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">126,289千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">778千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,024,821千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,151,890千円</td> </tr> </table>	仕入高	11,875,256千円	仕入割引	64,147千円	受取利息	29,987千円	建物	13,398千円	構築物	15千円	土地	134,714千円	計	148,128千円	建物	75千円	展示用建物	4,738千円	工具器具備品	340千円	計	5,154千円	建物	126,289千円	構築物	778千円	土地	1,024,821千円	計	1,151,890千円
仕入高	15,257,109千円																																												
仕入割引	95,070千円																																												
受取利息	60,558千円																																												
建物	1,005千円																																												
構築物	31千円																																												
工具器具備品	196千円																																												
計	1,233千円																																												
仕入高	11,875,256千円																																												
仕入割引	64,147千円																																												
受取利息	29,987千円																																												
建物	13,398千円																																												
構築物	15千円																																												
土地	134,714千円																																												
計	148,128千円																																												
建物	75千円																																												
展示用建物	4,738千円																																												
工具器具備品	340千円																																												
計	5,154千円																																												
建物	126,289千円																																												
構築物	778千円																																												
土地	1,024,821千円																																												
計	1,151,890千円																																												

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行っているため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)及び当事業年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)		
退職給付引当金繰入超過額	718,828千円	分譲土地建物評価損	546,047千円
賞与引当金	145,548千円	退職給付引当金繰入超過額	238,426千円
役員退職慰労引当金	34,337千円	賞与引当金	125,333千円
未払事業税	30,826千円	役員退職慰労引当金	38,812千円
分譲土地建物評価損	30,092千円	貸倒引当金繰入超過額	30,901千円
完成工事補償引当金	21,844千円	完成工事補償引当金	23,526千円
未払社会保険料	16,505千円	未払社会保険料	16,125千円
その他	39,248千円	その他	34,463千円
繰延税金資産合計	1,037,234千円	繰延税金資産合計	1,053,636千円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	2,614千円	その他有価証券評価差額金	16,412千円
繰延税金負債合計	2,614千円	繰延税金負債合計	16,412千円
繰延税金資産の純額	1,034,620千円	繰延税金資産の純額	1,037,223千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	41.74%	法定実効税率	40.43%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.94	交際費等永久に損金に算入されない項目	6.07
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.69	住民税均等割	6.65
住民税均等割	2.17	その他	0.07
その他	0.01	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.08%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.53%		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	424円07銭	1株当たり純資産額	430円63銭
1株当たり当期純利益金額	38円87銭	1株当たり当期純利益金額	12円13銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益(千円)	340,065	101,455
普通株主に帰属しない金額(千円)	15,000	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(15,000)	(-)
普通株式に係る当期純利益(千円)	325,065	101,455
期中平均株式数(千株)	8,362	8,362

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. 役員の変動

役員の新任・退任については平成 17 年 6 月 29 日の株主総会において、役職の変動については同株主総会で選任されることを条件に総会後の取締役会において、それぞれ正式に決定される予定です。

(1) 代表者の変動

平成 17 年 6 月 29 日定時株主総会後の取締役会で選任予定

新役職名	氏 名	現役職名
代表取締役会長	正野 隆士	代表取締役社長
代表取締役社長執行役員	土井 邦良	取締役副社長

(2) その他の役員の変動

新任取締役候補

新役職名	氏 名	現役職名
取締役（非常勤）	東海 健生	ミサワホームホールディングス株式会社顧問

(注) 新任取締役候補の東海 健生氏は、商法第 188 条第 2 項第 7 号ノ 2 に定める社外取締役候補者であります。

新任監査役候補

新役職名	氏 名	現役職名
監査役（非常勤）	小池 要	ミサワホームホールディングス株式会社住宅事業戦略部部長
補欠監査役	前澤 克之	ミサワホームホールディングス株式会社住宅事業戦略部マネージャー

(注) 新任監査役候補の小池 要、補欠監査役候補の前澤 克之の両氏は、商法特例法第 18 条第 1 項に定める社外監査役の要件を満たす候補者であります。

退任予定取締役

現役職名	氏 名	備 考
取締役（非常勤）	佐藤 泰三	

退任予定監査役

現役職名	氏 名	備 考
監査役（非常勤）	坂當 桑夫	

(3) 平成 17 年 6 月 29 日定時株主総会終了後の執行体制

平成 17 年 6 月 29 日定時株主総会後の取締役会で選任予定

新役職名	氏名	現役職名
代表取締役会長	正野 隆士	代表取締役社長
代表取締役社長執行役員	土井 邦良	取締役副社長
取締役専務執行役員(本部営業・建設担当、広島支店長兼福山支店長)	池田 邦彦	専務取締役(本部営業・建設担当、広島支店長兼福山支店長)
取締役執行役員(岡山支店長)	久延 賢次	取締役(岡山支店長)
取締役執行役員(総合企画部長)	後藤 重幸	取締役(総合企画部長)
取締役執行役員(財務経理部長)	浅木 靖弘	取締役(財務経理部長)
取締役(非常勤)	東海 健生	ミサワホームホールディングス株式会社顧問
執行役員(本部営業建設推進部部长)	丸見 雅文	執行役員(本部営業建設推進部部长)
執行役員(山口支店長)	川上 和裕	執行役員(山口支店長)
監査役	岡 靖	監査役
監査役(非常勤)	若月 恵治	ミサワホーム株式会社執行役員 当社監査役(非常勤)
監査役(非常勤)	小池 要	ミサワホームホールディングス株式会社 住宅事業戦略部部长
補欠監査役	前澤 克之	ミサワホームホールディングス株式会社 住宅事業戦略部マネージャー

< 新代表取締役略歴 >

土井 邦良(どい くによし)

昭和 18 年 12 月 25 日生まれ 広島県出身

最終学歴 昭和 41 年 3 月 東京経済大学経済学部卒業

昭和 43 年 3 月 株式会社ミサワホーム岡山入社

昭和 43 年 9 月 同社常務取締役

昭和 57 年 8 月 同社専務取締役

平成 5 年 12 月 当社取締役(岡山、広島、山口県のミサワホーム販社 3 社の経営統合)

平成 6 年 1 月 当社専務取締役

平成 8 年 4 月 ミサワ中国建設株式会社代表取締役社長(現任)

平成 11 年 4 月 当社取締役副社長(現任)